

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月26日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宮 田 孝 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 藤 本 晃 治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 藤 本 晃 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,363,065	2,360,297	2,388,800	4,641,880	4,851,202
連結経常利益	百万円	835,926	780,526	631,824	1,432,332	1,321,156
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	505,709	479,548	388,137		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				835,357	753,610
連結中間包括利益	百万円	811,584	791,814	91,744		
連結包括利益	百万円				1,303,295	2,063,510
連結純資産額	百万円	8,976,629	9,667,190	10,636,234	9,005,019	10,696,271
連結総資産額	百万円	149,342,349	171,903,603	186,653,748	161,534,387	183,442,585
1株当たり純資産額	円	5,130.52	5,805.99	6,548.79	5,323.87	6,598.87
1株当たり中間純利益 金額	円	370.46	350.73	283.89		
1株当たり当期純利益 金額	円				611.45	551.18
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	370.28	350.54	283.70		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円				611.14	550.85
連結自己資本比率	%	4.70	4.62	4.80	4.51	4.92
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	94,216	1,960,190	3,008,207	8,303,752	8,240,226
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,115,846	1,162,064	473,785	14,520,523	1,457,188
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	493,234	5,000	360,466	1,038,814	302,589
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	18,735,471	30,124,793	37,434,075	26,993,164	33,598,680
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	66,445 [16,348]	68,874 [16,295]	72,687 [16,390]	66,475 [16,328]	68,739 [16,334]

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、平成27年度中間連結会計期間より、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」に表示を変更しております。また、平成26年度以前についても、当該表示の変更を反映しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益	百万円	75,042	352,060	367,827	220,309	527,391
経常利益	百万円	58,957	330,099	343,718	189,021	485,974
中間純利益	百万円	58,955	330,097	343,716		
当期純利益	百万円				189,018	485,970
資本金	百万円	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895	2,337,895
発行済株式総数	株	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625
純資産額	百万円	4,601,182	4,892,375	5,194,856	4,653,766	4,963,782
総資産額	百万円	6,226,981	6,849,310	7,659,102	6,279,799	6,843,998
1株当たり配当額	円	普通株式 55	普通株式 60	普通株式 75	普通株式 120	普通株式 140
自己資本比率	%	73.87	71.40	67.80	74.08	72.50
従業員数	人	252	289	314	251	292

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産合計 - 期末新株予約権)を期末資産合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(銀行業)

海外において銀行業務を行うACLEDA Bank Plc.を株式取得により当社の持分法適用会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第2四半期連結累計期間を顧みますと、海外では、中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化した一方、堅調な家計支出などに支えられ、回復が続く米国を中心に、先進国では緩やかな景気回復が続きました。わが国の経済も、新興国経済の減速を受けて、輸出や生産の面で弱めの動きが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。

わが国の金融資本市場におきましては、短期市場金利が低位で安定的に推移したほか、長期市場金利は海外の債券市場の動向などを受けて0.5%台まで上昇した後、期末にかけて0.3%台に低下しました。また、日経平均株価は、企業業績の改善などを背景に、一時21,000円近くまで上昇しましたが、中国株の急落などを受けて、期末にかけて17,000円近辺まで下落しました。円相場は、米連邦準備理事会による利上げ観測などから、一時1ドル125円台となりましたが、その後は期末にかけて1ドル120円近辺で推移しました。

こうした中、わが国ではコーポレートガバナンスの強化・充実に向け、6月に株式会社東京証券取引所が、「コーポレートガバナンス・コード」の適用を開始しました。また、9月には、預金口座へのマイナンバーの付番などの規定を盛り込んだ「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（いわゆる「マイナンバー法」）の改正法案が成立しました。国際的な金融規制に関しては、6月にバーゼル銀行監督委員会より、金利水準の変動により生じる「銀行勘定の金利リスク」についての規制案が公表されました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結粗利益は、1兆5,127億円と前第2四半期連結累計期間比626億円の増益となりました。これは、SMB C日興証券株式会社において株式委託手数料収入や引受手数料収入が伸びたことに加え、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社において保証残高の伸び等により増益となったことや三井住友カード株式会社においてクレジットカード関連業務収益が増加したこと等によるものであります。

営業経費は、株式会社三井住友銀行やSMB C日興証券株式会社等において、トップライン収益強化に向け、引き続き経費投入を行ったこと等を主因に、前第2四半期連結累計期間比480億円増加の8,522億円となりました。

持分法による投資損益は、市場価格の下落により関連会社株式に係るのれんを減損したことを主因に434億円の損失となりました。

一方、与信関係費用は、株式会社三井住友銀行における戻り益の縮小等により、前第2四半期連結累計期間比1,129億円増加の241億円の費用となりました。

以上の結果、経常利益は6,318億円と前第2四半期連結累計期間比1,487億円の減益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は同914億円減益の3,881億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間比
連結粗利益	14,501	15,127	626
資金運用収支	7,636	7,827	191
信託報酬	14	14	0
役務取引等収支	4,615	4,929	315
特定取引収支	844	1,087	243
その他業務収支	1,392	1,270	122
営業経費	8,043	8,522	480
持分法による投資損益	1	434	434
連結業務純益	6,459	6,171	288
与信関係費用	888	241	1,129
不良債権処理額	326	371	45
貸出金償却	295	345	50
貸倒引当金繰入額			
その他	31	26	5
貸倒引当金戻入益	1,067	30	1,037
償却債権取立益	147	100	47
株式等損益	530	322	208
その他	71	67	138
経常利益	7,805	6,318	1,487
特別損益	25	10	15
うち固定資産処分損益	13	20	33
うち減損損失	10	28	17
税金等調整前中間純利益	7,780	6,308	1,472
法人税、住民税及び事業税	1,717	1,556	161
法人税等調整額	702	321	380
中間純利益	5,362	4,431	930
非支配株主に帰属する中間純利益	566	550	16
親会社株主に帰属する中間純利益	4,795	3,881	914

(注) 1 減算項目には金額頭部に「-」を付しております。

2 連結粗利益 = 資金運用収支 + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

3 当第2四半期連結累計期間より、中間純利益等の表示の変更を行っております。

また、前第2四半期連結累計期間についても、当該表示の変更を反映しております。

セグメント別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比191億円増益の7,827億円、信託報酬は同0億円減益の14億円、役務取引等収支は同315億円増益の4,929億円、特定取引収支は同243億円増益の1,087億円、その他業務収支は同122億円減益の1,270億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比115億円減益の6,567億円、信託報酬は同0億円減益の14億円、役務取引等収支は同97億円増益の2,037億円、特定取引収支は同199億円増益の317億円、その他業務収支は同247億円減益の604億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比24億円減益の113億円、信託報酬は同0億円減益の0億円、役務取引等収支は同2億円減益の10億円、その他業務収支は同140億円増益の696億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比2億円増益の23億円、役務取引等収支は同147億円増益の1,209億円、特定取引収支は同11億円増益の703億円、その他業務収支は同1億円減益の6億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比35億円増益の921億円、役務取引等収支は同93億円増益の1,817億円、その他業務収支は同22億円増益の263億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比100億円増益の498億円、役務取引等収支は同1億円増益の79億円、特定取引収支は同33億円増益の66億円、その他業務収支は同28億円減益の312億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社()	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	668,158	13,659	2,157	88,570	39,817	48,728	763,633
	当第2四半期連結累計期間	656,671	11,277	2,312	92,111	49,783	29,425	782,731
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	857,398	36,228	5,394	93,863	55,928	105,123	943,690
	当第2四半期連結累計期間	874,769	38,826	5,730	96,534	62,992	86,527	992,325
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	189,239	22,568	3,237	5,293	16,111	56,394	180,057
	当第2四半期連結累計期間	218,098	27,548	3,418	4,422	13,208	57,102	209,593
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	1,362	51					1,413
	当第2四半期連結累計期間	1,352	47					1,400
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	193,996	1,193	106,222	172,451	7,800	20,195	461,469
	当第2四半期連結累計期間	203,745	1,030	120,898	181,709	7,906	22,368	492,921
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	271,223	1,257	107,419	180,807	11,878	42,107	530,479
	当第2四半期連結累計期間	284,556	1,095	121,987	190,362	12,879	46,832	564,048
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	77,226	64	1,196	8,356	4,078	21,912	69,009
	当第2四半期連結累計期間	80,811	64	1,089	8,652	4,972	24,463	71,127

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーファイナンス業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第2四半期 連結累計期間	11,792		69,266		3,310		84,369
	当第2四半期 連結累計期間	31,735		70,322		6,643		108,702
うち特定取引収益	前第2四半期 連結累計期間	15,510		106,084		16,029	29,147	108,476
	当第2四半期 連結累計期間	35,527		70,322		17,497	14,646	108,702
うち特定取引費用	前第2四半期 連結累計期間	3,718		36,817		12,718	29,147	24,107
	当第2四半期 連結累計期間	3,791				10,854	14,646	
その他業務収支	前第2四半期 連結累計期間	85,043	55,574	468	24,056	33,995	58,994	139,207
	当第2四半期 連結累計期間	60,378	69,590	613	26,271	31,221	59,875	126,974
うちその他業務 収益	前第2四半期 連結累計期間	97,032	226,422	228	246,016	82,083	62,745	589,036
	当第2四半期 連結累計期間	77,145	276,912	725	262,319	82,187	62,937	636,353
うちその他業務 費用	前第2四半期 連結累計期間	11,988	170,847	696	221,959	48,087	3,751	449,829
	当第2四半期 連結累計期間	16,767	207,322	1,338	236,047	50,965	3,062	509,378

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) 証券業.....証券業務
- (4) コンシューマーマーファイナンス業.....コンシューマーマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業.....システム開発・情報処理業務

3 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比191億円増益の7,827億円、信託報酬は同0億円減益の14億円、役務取引等収支は同315億円増益の4,929億円、特定取引収支は同243億円増益の1,087億円、その他業務収支は同122億円減益の1,270億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比4億円減益の5,413億円、信託報酬は同0億円減益の14億円、役務取引等収支は同178億円増益の4,111億円、特定取引収支は同212億円増益の1,058億円、その他業務収支は同326億円減益の594億円となりました。

海外の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比267億円増益の2,492億円、役務取引等収支は同130億円増益の878億円、特定取引収支は同31億円増益の29億円、その他業務収支は同204億円増益の677億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	541,686	222,558	611	763,633
	当第2四半期連結累計期間	541,317	249,246	7,831	782,731
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	668,679	319,264	44,252	943,690
	当第2四半期連結累計期間	684,005	349,841	41,521	992,325
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	126,992	96,705	43,641	180,057
	当第2四半期連結累計期間	142,688	100,594	33,689	209,593
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	1,413			1,413
	当第2四半期連結累計期間	1,400			1,400
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	393,296	74,809	6,637	461,469
	当第2四半期連結累計期間	411,107	87,775	5,961	492,921
うち役務取引等 収益	前第2四半期連結累計期間	445,178	92,621	7,321	530,479
	当第2四半期連結累計期間	465,309	106,803	8,063	564,048
うち役務取引等 費用	前第2四半期連結累計期間	51,882	17,811	683	69,009
	当第2四半期連結累計期間	54,201	19,028	2,102	71,127
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	84,585	216		84,369
	当第2四半期連結累計期間	105,801	2,900		108,702
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	123,680	5,804	21,009	108,476
	当第2四半期連結累計期間	109,593	17,776	18,667	108,702
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	39,095	6,021	21,009	24,107
	当第2四半期連結累計期間	3,791	14,875	18,667	
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	92,025	47,394	211	139,207
	当第2四半期連結累計期間	59,439	67,748	213	126,974
うちその他業務 収益	前第2四半期連結累計期間	510,575	79,034	572	589,036
	当第2四半期連結累計期間	502,659	134,439	745	636,353
うちその他業務 費用	前第2四半期連結累計期間	418,550	31,639	360	449,829
	当第2四半期連結累計期間	443,220	66,691	532	509,378

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、海外で増加したことにより、前連結会計年度末比 1兆4,424億円増加して74兆5,107億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	730,682	745,107	14,424
うちリスク管理債権	11,023	9,922	1,101
うち住宅ローン(注)	156,955	154,561	2,394

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						構成比 (%)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,527,891	125,760	575	1,195,896	632	51,850,756	100.00
製造業	5,968,319	6,806				5,975,126	11.52
農業、林業、漁業及び鉱業	134,045	1,239				135,284	0.26
建設業	913,596					913,596	1.76
運輸、情報通信、公益事業	4,588,546	18,406				4,606,952	8.89
卸売・小売業	4,422,598	6,020		1,196		4,429,816	8.54
金融・保険業	2,699,149	22,724				2,721,873	5.25
不動産業、物品賃貸業	7,610,560	27,817		4,403		7,642,781	14.74
各種サービス業	4,214,981	16,892		841		4,232,714	8.16
地方公共団体	1,243,108					1,243,108	2.40
その他	18,732,985	25,852	575	1,189,454	632	19,949,501	38.48
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,941,243	184,081		71,419	20,739	21,217,483	100.00
政府等	69,405	2,286				71,691	0.34
金融機関	1,348,888					1,348,888	6.36
商工業	17,068,470	134,864			20,739	17,224,073	81.18
その他	2,454,479	46,930		71,419		2,572,829	12.12
合計	71,469,134	309,842	575	1,267,315	21,371	73,068,240	

業種別	当第2四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,456,941	109,180	444	1,210,214	409	51,777,190	100.00
製造業	6,254,435	6,752				6,261,187	12.09
農業、林業、漁業及び鉱業	128,519	1,125				129,644	0.25
建設業	887,403					887,403	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,551,383	15,748				4,567,132	8.82
卸売・小売業	4,388,006	4,972		1,034		4,394,012	8.49
金融・保険業	2,785,290	18,277				2,803,568	5.42
不動産業、物品賃貸業	7,805,986	26,594		901		7,833,482	15.13
各種サービス業	4,205,391	13,318		80		4,218,790	8.15
地方公共団体	901,516					901,516	1.74
その他	18,549,007	22,392	444	1,208,198	409	19,780,451	38.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,490,558	145,676		76,088	21,172	22,733,495	100.00
政府等	66,897	2,267				69,165	0.30
金融機関	1,462,655					1,462,655	6.44
商工業	18,295,673	129,128			21,172	18,445,974	81.14
その他	2,665,331	14,280		76,088		2,755,700	12.12
合計	72,947,499	254,856	444	1,286,303	21,582	74,510,685	

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業.....銀行業務
- (2) リース業.....リース業務
- (3) 証券業.....証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業.....コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業.....システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比1,211億円減少して1兆537億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.17%低下して1.22%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が293億円増加して1,813億円、危険債権が1,435億円減少して5,845億円、要管理債権が69億円減少して2,878億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,520	1,813	293
危険債権	7,280	5,845	1,435
要管理債権	2,948	2,878	69
合計	11,748	10,537	1,211
正常債権	834,756	850,578	15,822
総計	846,503	861,114	14,611
不良債権比率 (= /)	1.39%	1.22%	0.17%
直接減額実施額	3,636	3,702	66

有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比1兆5,840億円減少して28兆497億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	296,337	280,497	15,840
国債	142,901	142,877	24
地方債	1,200	620	580
社債	26,867	26,359	508
株式	42,996	40,227	2,768
うち時価のあるもの	38,854	36,155	2,700
その他の証券	82,374	70,414	11,960

(注)「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	206	151	55
その他有価証券	26,050	20,502	5,548
うち株式	20,543	17,570	2,973
うち債券	500	585	85
その他の金銭の信託			
合計	26,256	20,652	5,603

繰延税金資産(負債)

繰延税金負債は、株式会社三井住友銀行において、その他有価証券の評価益が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,252億円減少して4,762億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,278	1,219	60
繰延税金負債	6,014	4,762	1,252

預金

預金は、前連結会計年度末比1兆515億円増加して10兆994億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆6,431億円増加して15兆4,690億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,010,479	1,020,994	10,515
国内	857,897	852,559	5,338
海外	152,582	168,435	15,854
譲渡性預金	138,259	154,690	16,431

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

純資産の部

純資産の部合計は、10兆6,362億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比2,798億円増加して7兆2,982億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比3,484億円減少して1兆6,555億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	106,963	106,362	600
うち株主資本合計	70,184	72,982	2,798
うちその他の包括利益累計額合計	20,039	16,555	3,484

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 (3)中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第2四半期連結累計期間対比1兆480億円増加の+3兆82億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同6,883億円減少の+4,738億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同3,655億円増加の+3,605億円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比3兆8,354億円増加の37兆4,341億円となりました。

3 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の2年目にあたる平成27年度の基本方針を、「経営目標に沿って主要施策実現のスピードを加速し、成果を出しつつ、力強く改革を進める」、「変化を先取りしたプロアクティブな動きで、S M F G / S M B Cの強みである現場力の発揮により、ビジネスチャンスを生み出す」とし、次の取組みを進めてまいります。

「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」

これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

大企業のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、S M B C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営の強化を一段と進め、より多くのお客さまに質の高いサービスを提供してまいります。

中堅・中小企業のお客さまに対しましては、人材育成等を通じて「現場力」を強化し、お客さま一社一社の金融ニーズへの対応力を向上させてまいります。また、当社グループが持つ農業・ヘルスケア・エネルギー・インフラなどの成長分野に関する情報や知見を活用し、「日本成長戦略クロス・ファンクショナル・チーム」が中心となって、金融ビジネスを通じて日本経済の成長に貢献する取組みを継続してまいります。更に、法人オーナーのお客さまに対しましては、法人と個人にまたがるニーズに迅速にワンストップでお応えし、新たな付加価値の提供に努めてまいります。

個人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とS M B C日興証券株式会社の協働をより一層推進し、お客さまの多様化する資産運用ニーズに的確に対応するとともに、本年11月にシティバンク銀行株式会社から承継したりテールバンク事業も加え、グループ一体となって対応力を強化してまいります。また、株式会社三井住友銀行におきまして、商品・サービス広告やソーシャル・ネットワーキング・サービスを通じた情報発信を継続的に展開するとともに、スマートフォン向けサービスの拡充に努めることにより、訴求力やサービスを強化してまいります。更に、コンシューマーファイナンス業務におきましては、株式会社三井住友銀行とS M B Cコンシューマーファイナンス株式会社の連携を一層強化するなど、グループ一体的な運営を進めてまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、金融商品の提供力の強化を図るとともに、現地採用の役職員の登用等によるお取引関係の強化を通じ、複合的な取引を推進してまいります。

これらのほか、機関投資家のお客さまに対しましては、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を更に整備・強化してまいります。また、引き続き、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、お客さまに先進的なサービスを提供してまいります。

「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」

足許、中国経済の減速に伴い、新興国・資源国において経済成長のペースが鈍化しておりますが、当社グループでは、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の中長期的な最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、アジア地域における決済関連商品の提供機能やソリューション提案機能の強化などにより、サービスを総合的に提供してまいります。また、バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナルとの協働の更なる推進など、「マルチフランチャイズ戦略」を加速し、アジアにおける当社グループの存在感を一段と高めてまいります。

「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」

安定的な財務基盤をもとに、十分な健全性と高い収益性に拘りつつ、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を継続し、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」

当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、これまで以上に、コーポレートガバナンスの充実、リスク管理の高度化、国内外の法規制への対応の強化、ダイバーシティの推進など、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。

わが国におきましては、本年6月に、株式会社東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」の上場企業への適用を開始するなど、コーポレートガバナンスの強化・充実に向けた動きが進展しております。当社におきましても、本年度、コーポレートガバナンスに関する指針を策定し、社外役員の拡充を図るなどの取組みを行っており、また、コーポレートガバナンス・コードの各原則についても全て実施しております。今後も、株主の皆さまをはじめ、お客さま、役職員、地域社会等の様々なステークホルダーの立場を踏まえつつ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みの整備・充実を通じ、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は127百万円であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位: 億円、%)

	平成27年3月31日	平成27年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	16.58	17.79
2. 連結Tier 1比率(5/7)	12.89	13.78
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	11.30	11.72
4. 連結における総自己資本の額	109,659	116,324
5. 連結におけるTier 1資本の額	85,286	90,119
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	74,765	76,626
7. リスク・アセットの額	661,368	653,646
8. 連結総所要自己資本額	52,909	52,292

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所 (注) 1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注) 2, 3
計	1,414,055,625	同左		

- (注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
 3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、当第2四半期会計期間において、新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年7月31日取締役会決議
新株予約権の数	1,324個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	132,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成27年8月18日から 平成57年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり4,905円 資本組入額 1株当たり2,453円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア新株予約権者が平成56年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 平成56年8月18日から平成57年8月17日</p> <p>イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p>

	<p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて 決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される 財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に 上記に従って決定される当該新株予約権の目的で ある再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額 とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約 権を行使することにより交付を受けることができる 再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権 を行使することができる期間の開始日と組織再編行 為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記 「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行 使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合にお ける増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象 会社の取締役会の決議による承認を要する。</p> <p>新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定す る。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		1,414,055,625		2,337,895,712		1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,042,900	4.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	56,014,000	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	42,820,924	3.02
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	34,800,289	2.46
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	31,602,055	2.23
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	29,660,319	2.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,784,300	1.54
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	20,904,093	1.47
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	18,877,926	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	18,134,806	1.28
計		337,641,612	23.87

(注) 1 株式会社三井住友銀行が所有している普通株式につきましては、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。また、同行が所有している普通株式には、株主名簿上は同行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

2 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年1月21日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他8名が平成27年1月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者8名)
保有株券等の数	70,812,990株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.01%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,005,400 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,365,113,600	13,651,136	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
単元未満株式	普通株式 2,115,625		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2,3
発行済株式総数	1,414,055,625		
総株主の議決権		13,651,136	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

【自己株式等】

(平成27年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	4,005,400		4,005,400	0.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	42,820,800		42,820,800	3.02
SMBC日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200		200	0.00
計		46,826,400		46,826,400	3.31

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 5 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	8 39,748,979	8 43,387,549
コールローン及び買入手形	8 1,326,965	8 1,376,648
買現先勘定	746,431	771,420
債券貸借取引支払保証金	6,477,063	6,499,677
買入金銭債権	8 4,286,592	8 4,069,880
特定取引資産	8 7,483,681	8 7,680,304
金銭の信託	7,087	6,125
有価証券	1, 2, 8, 14 29,633,667	1, 2, 8, 14 28,049,702
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 73,068,240	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 74,510,685
外国為替	7 1,907,667	7 1,966,358
リース債権及びリース投資資産	8 1,909,143	8 1,936,679
その他資産	8 6,156,091	8 5,583,659
有形固定資産	8, 10, 11 2,770,853	8, 10, 11 2,866,897
無形固定資産	819,560	821,466
退職給付に係る資産	376,255	376,995
繰延税金資産	127,841	121,880
支払承諾見返	7,267,713	7,245,750
貸倒引当金	671,248	617,936
資産の部合計	183,442,585	186,653,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
負債の部		
預金	8 101,047,918	8 102,099,448
譲渡性預金	13,825,898	15,469,008
コールマネー及び売渡手形	8 5,873,123	8 6,218,629
売現先勘定	8 991,860	8 1,081,106
債券貸借取引受入担保金	8 7,833,219	8 8,258,001
コマーシャル・ペーパー	3,351,459	3,108,581
特定取引負債	8 5,664,688	8 5,551,679
借入金	8, 12 9,778,095	8, 12 9,983,873
外国為替	1,110,822	863,970
短期社債	1,370,800	1,567,500
社債	13 6,222,918	13 6,970,903
信託勘定借	718,133	597,296
その他負債	8 6,728,951	8 6,233,612
賞与引当金	73,359	54,667
役員賞与引当金	3,344	-
退職給付に係る負債	38,096	37,568
役員退職慰労引当金	2,128	1,975
ポイント引当金	19,050	19,615
睡眠預金払戻損失引当金	20,870	15,176
利息返還損失引当金	166,793	127,572
特別法上の引当金	1,124	1,353
繰延税金負債	601,393	476,225
再評価に係る繰延税金負債	10 34,550	10 33,998
支払承諾	8 7,267,713	8 7,245,750
負債の部合計	172,746,314	176,017,514
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	757,329	757,321
利益剰余金	4,098,425	4,378,320
自己株式	175,261	175,344
株主資本合計	7,018,389	7,298,192
その他有価証券評価差額金	1,791,049	1,431,893
繰延ヘッジ損益	30,180	16,619
土地再評価差額金	10 39,014	10 37,887
為替換算調整勘定	156,309	146,258
退職給付に係る調整累計額	47,667	56,086
その他の包括利益累計額合計	2,003,859	1,655,506
新株予約権	2,284	2,559
非支配株主持分	1,671,738	1,679,975
純資産の部合計	10,696,271	10,636,234
負債及び純資産の部合計	183,442,585	186,653,748

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	2,360,297	2,388,800
資金運用収益	943,690	992,325
(うち貸出金利息)	644,297	657,506
(うち有価証券利息配当金)	185,367	213,555
信託報酬	1,413	1,400
役務取引等収益	530,479	564,048
特定取引収益	108,476	108,702
その他業務収益	589,036	636,353
その他経常収益	1 187,200	1 85,970
経常費用	1,579,770	1,756,975
資金調達費用	180,057	209,593
(うち預金利息)	59,501	67,761
役務取引等費用	69,009	71,127
特定取引費用	24,107	-
その他業務費用	449,829	509,378
営業経費	2 804,257	2 852,244
その他経常費用	3 52,509	3 114,631
経常利益	780,526	631,824
特別利益	4 198	4 3,647
特別損失	5, 6 2,719	5, 6 4,639
税金等調整前中間純利益	778,005	630,832
法人税、住民税及び事業税	171,702	155,614
法人税等調整額	70,152	32,109
法人税等合計	241,855	187,723
中間純利益	536,150	443,109
非支配株主に帰属する中間純利益	56,602	54,971
親会社株主に帰属する中間純利益	479,548	388,137

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	536,150	443,109
その他の包括利益	255,664	351,364
その他有価証券評価差額金	217,794	363,361
繰延ヘッジ損益	16,602	12,447
為替換算調整勘定	16,463	4,729
退職給付に係る調整額	7,424	8,511
持分法適用会社に対する持分相当額	2,620	13,692
中間包括利益	791,814	91,744
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	713,850	40,911
非支配株主に係る中間包括利益	77,964	50,832

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,349	3,480,085	175,115	6,401,215
会計方針の変更による累積的影響額			35,459		35,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,337,895	758,349	3,515,544	175,115	6,436,674
当中間期変動額					
剰余金の配当			88,872		88,872
親会社株主に帰属する中間純利益			479,548		479,548
自己株式の取得				70	70
自己株式の処分		1		5	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,263			1,263
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			2		2
連結子会社の減少に伴う減少			5		5
土地再評価差額金の取崩			126		126
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	1,261	390,801	64	389,475
当中間期末残高	2,337,895	757,087	3,906,346	175,179	6,826,149

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	949,508	60,946	35,749	27,239	73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019
会計方針の変更による累積的影響額								431	35,027
会計方針の変更を反映した当期首残高	949,508	60,946	35,749	27,239	73,579	877,971	1,791	1,723,610	9,040,047
当中間期変動額									
剰余金の配当									88,872
親会社株主に帰属する中間純利益									479,548
自己株式の取得									70
自己株式の処分									7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									1,263
連結子会社の増加に伴う増加									6
連結子会社の減少に伴う増加									0
連結子会社の増加に伴う減少									2
連結子会社の減少に伴う減少									5
土地再評価差額金の取崩									126
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	213,605	17,075	126	3,704	7,326	234,176	248	3,243	237,668
当中間期変動額合計	213,605	17,075	126	3,704	7,326	234,176	248	3,243	627,143
当中間期末残高	1,163,113	43,870	35,622	23,534	66,252	1,112,147	2,040	1,726,853	9,667,190

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,329	4,098,425	175,261	7,018,389
当中間期変動額					
剰余金の配当			109,379		109,379
親会社株主に帰属する中間純利益			388,137		388,137
自己株式の取得				113	113
自己株式の処分		8		29	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結子会社の増加に伴う増加			21		21
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			8		8
連結子会社の減少に伴う減少			6		6
土地再評価差額金の取崩			1,127		1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	8	279,895	83	279,803
当中間期末残高	2,337,895	757,321	4,378,320	175,344	7,298,192

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,791,049	30,180	39,014	156,309	47,667	2,003,859	2,284	1,671,738	10,696,271
当中間期変動額									
剰余金の配当									109,379
親会社株主に帰属する中間純利益									388,137
自己株式の取得									113
自己株式の処分									21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									0
連結子会社の増加に伴う増加									21
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									8
連結子会社の減少に伴う減少									6
土地再評価差額金の取崩									1,127
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	359,156	13,560	1,127	10,050	8,419	348,353	275	8,237	339,840
当中間期変動額合計	359,156	13,560	1,127	10,050	8,419	348,353	275	8,237	60,037
当中間期末残高	1,431,893	16,619	37,887	146,258	56,086	1,655,506	2,559	1,679,975	10,636,234

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	778,005	630,832
減価償却費	105,928	113,315
減損損失	1,047	2,759
のれん償却額	13,213	14,241
持分法による投資損益(は益)	51	43,389
貸倒引当金の増減額(は減少)	121,297	56,198
賞与引当金の増減額(は減少)	23,520	18,749
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,921	3,339
退職給付に係る資産負債の増減額	25,094	1,081
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	114	153
ポイント引当金の増減額(は減少)	384	565
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	3,202	5,693
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	44,292	39,221
資金運用収益	943,690	992,325
資金調達費用	180,057	209,593
有価証券関係損益()	82,185	55,339
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0	0
為替差損益(は益)	302,288	68,641
固定資産処分損益(は益)	1,328	1,997
特定取引資産の純増()減	932,713	176,731
特定取引負債の純増減()	570,303	131,294
貸出金の純増()減	2,252,753	1,498,789
預金の純増減()	1,095,141	1,104,718
譲渡性預金の純増減()	905,283	1,643,657
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,570,125	225,259
有利息預け金の純増()減	215,975	186,660
コールローン等の純増()減	464,994	171,261
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,751,546	22,614
コールマネー等の純増減()	43,142	441,635
コマーシャル・ペーパーの純増減()	331,582	271,667
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,612,374	424,782
外国為替(資産)の純増()減	327,611	66,674
外国為替(負債)の純増減()	137,584	246,589
リース債権及びリース投資資産の純増()減	10,596	24,054
短期社債(負債)の純増減()	127,100	196,700
普通社債発行及び償還による増減()	364,110	228,474
信託勘定借の純増減()	71,095	120,837
資金運用による収入	958,860	1,002,309
資金調達による支出	163,738	201,557
その他	19,121	363,338
小計	2,149,341	3,137,227
法人税等の支払額	189,150	129,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960,190	3,008,207

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	17,532,587	11,941,885
有価証券の売却による収入	14,825,959	9,012,534
有価証券の償還による収入	4,135,996	3,635,158
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	2,721	962
有形固定資産の取得による支出	230,743	220,158
有形固定資産の売却による収入	28,861	55,373
無形固定資産の取得による支出	68,084	75,101
無形固定資産の売却による収入	0	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	58	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162,064	473,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	5,000	11,250
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	318,907	576,446
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	185,674	60,610
配当金の支払額	88,840	109,372
非支配株主への配当金の支払額	42,495	42,747
自己株式の取得による支出	70	113
自己株式の処分による収入	7	21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,942	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	108	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,000	360,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,011	7,099
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,184,266	3,835,360
現金及び現金同等物の期首残高	26,993,164	33,598,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	33
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	52,637	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 30,124,793	1 37,434,075

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 323社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社S M B C信託銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
S M B C日興証券株式会社
S M B Cフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
S M B C信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、21社を新規設立等により連結子会社としております。

また、15社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社189社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 49社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

ACLEDA Bank Plc.他3社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社189社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
11月末日	1社
12月末日	7社
3月末日	1社
4月末日	4社
5月末日	3社
6月末日	133社
7月末日	17社
8月末日	3社
9月末日	153社

(2) 10月末日、11月末日、12月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在又は9月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は370,174百万円(前連結会計年度末は363,585百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「S M B Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。
- (11) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------------------------------------------------------------------------|
| 過去勤務費用 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 |
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。
オペレーティング・リース取引の収益の計上基準
主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準
主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当中間連結会計期間から、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。また、中間連結財務諸表における前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても、当該表示の変更を反映しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
株式	583,382百万円	555,395百万円
出資金	336百万円	332百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
「有価証券」中の国債 及びその他の証券	1,540百万円	「有価証券」中の国債 900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	3,181,553百万円	3,287,493百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末) に当該処分をせずに所有している有価証券	3,087,292百万円	3,040,692百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
破綻先債権額	35,861百万円	45,000百万円
延滞債権額	774,058百万円	660,796百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	13,714百万円	16,980百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	278,622百万円	269,426百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
合計額	1,102,256百万円	992,203百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
	950,790百万円	1,037,288百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	61,093百万円	現金預け金	54,288百万円
コールローン及び 買入手形	478,457百万円	コールローン及び 買入手形	430,123百万円
買入金銭債権	75,556百万円	買入金銭債権	73,701百万円
特定取引資産	1,712,885百万円	特定取引資産	2,218,585百万円
有価証券	10,445,190百万円	有価証券	10,627,684百万円
貸出金	2,803,237百万円	貸出金	2,595,709百万円
リース債権及び リース投資資産	3,163百万円	リース債権及び リース投資資産	2,797百万円
有形固定資産	9,969百万円	有形固定資産	9,751百万円
その他資産 (延払資産等)	172百万円	その他資産 (延払資産等)	155百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	33,800百万円	預金	41,330百万円
コールマネー及び 売渡手形	1,095,000百万円	コールマネー及び 売渡手形	1,295,000百万円
売現先勘定	406,212百万円	売現先勘定	264,759百万円
債券貸借取引受入 担保金	4,121,603百万円	債券貸借取引受入 担保金	5,661,614百万円
特定取引負債	480,464百万円	特定取引負債	428,622百万円
借入金	6,099,726百万円	借入金	6,038,052百万円
その他負債	35,952百万円	その他負債	30,814百万円
支払承諾	207,009百万円	支払承諾	206,612百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
現金預け金	13,580百万円	現金預け金	13,555百万円
特定取引資産	2,271百万円	特定取引資産	6,571百万円
有価証券	6,067,851百万円	有価証券	4,987,159百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
金融商品等差入担保金	410,317百万円	金融商品等差入担保金	416,112百万円
保証金	119,525百万円	保証金	117,544百万円
先物取引差入証拠金	63,433百万円	先物取引差入証拠金	60,041百万円
その他の証拠金等	27,819百万円	その他の証拠金等	32,905百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
融資未実行残高	53,473,427百万円		55,505,437百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,386,315百万円		40,719,740百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権

の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
減価償却累計額	944,545百万円	974,107百万円

- 12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
劣後特約付借入金	317,461百万円	314,193百万円

- 13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,777,502百万円	2,297,500百万円

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
	2,030,463百万円	2,037,590百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
貸倒引当金戻入益	106,734百万円	償却債権取立益	9,955百万円
株式等売却益	57,389百万円	株式等売却益	42,913百万円

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
給料・手当	295,073百万円	給料・手当	315,186百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
貸出金償却	29,504百万円	貸出金償却	34,476百万円
株式等償却	3,449百万円	持分法による投資損失	43,389百万円

- 4 特別利益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
固定資産処分益	198百万円	固定資産処分益	3,647百万円

- 5 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
固定資産処分損	1,527百万円	固定資産処分損	1,649百万円
減損損失	1,047百万円	減損損失	2,759百万円

- 6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	728
	その他 1物件		0
近畿圏	遊休資産 14物件	土地、建物等	280
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	37

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	営業用店舗 2カ店	土地、建物等	1
	遊休資産 17物件		1,742
近畿圏	営業用店舗 7カ店	土地、建物等	384
	遊休資産 16物件		383
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	248

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625			1,414,055,625	
合計	1,414,055,625			1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	46,781,669	16,827	1,885	46,796,611	(注)1,2
合計	46,781,669	16,827	1,885	46,796,611	

(注)1 普通株式の自己株式の増加16,827株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,885株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					1,864	
連結子会社						175	
合計						2,040	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,656	65	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	84,604	利益剰余金	60	平成26年9月30日	平成26年12月3日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625			1,414,055,625	
合計	1,414,055,625			1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	46,814,201	21,397	9,272	46,826,326	(注) 1, 2
合計	46,814,201	21,397	9,272	46,826,326	

(注) 1 普通株式の自己株式の増加21,397株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少9,272株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					2,338	
連結子会社						221	
合計						2,559	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,804	80	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	105,753	利益剰余金	75	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	36,435,315百万円	43,387,549百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	6,310,522百万円	5,953,474百万円
現金及び現金同等物	30,124,793百万円	37,434,075百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
リース料債権部分	1,187,853	1,176,135
見積残存価額部分	107,078	111,786
受取利息相当額	167,407	161,813
合計	1,127,525	1,126,108

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	295,756	337,777	307,114	332,544
1年超2年以内	205,864	258,682	203,321	253,549
2年超3年以内	127,113	194,449	137,035	195,021
3年超4年以内	82,174	138,694	84,157	142,123
4年超5年以内	47,544	99,092	58,408	97,317
5年超	135,539	159,157	130,333	155,578
合計	893,993	1,187,853	920,369	1,176,135

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は870百万円(前中間連結会計期間は1,703百万円)多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
1年内	44,637	41,014
1年超	239,659	222,525
合 計	284,296	263,539

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
1年内	165,897	172,006
1年超	1,027,007	1,144,725
合 計	1,192,904	1,316,731

なお、貸手側の未経過リース料のうち0百万円(前連結会計年度末は0百万円)を借入金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	39,739,777	39,746,763	6,986
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,326,280	1,327,080	800
買現先勘定	746,431	747,509	1,077
債券貸借取引支払保証金	6,477,063	6,477,657	593
買入金銭債権 (注) 1	4,282,392	4,293,764	11,371
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,235,701	3,235,701	
金銭の信託	7,087	7,087	
有価証券			
満期保有目的の債券	3,397,151	3,417,732	20,580
その他有価証券	25,031,810	25,031,810	
貸出金	73,068,240		
貸倒引当金 (注) 1	461,747		
	72,606,492	74,598,557	1,992,064
外国為替 (注) 1	1,903,702	1,907,769	4,066
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	1,899,760	1,974,558	74,798
資産計	160,653,651	162,765,990	2,112,338
預金	101,047,918	101,053,137	5,219
譲渡性預金	13,825,898	13,829,279	3,381
コールマネー及び売渡手形	5,873,123	5,873,118	5
売現先勘定	991,860	991,860	
債券貸借取引受入担保金	7,833,219	7,833,219	
コマーシャル・ペーパー	3,351,459	3,351,431	27
特定取引負債			
売付商品債券	2,193,399	2,193,399	
借入金	9,778,095	9,828,014	49,918
外国為替	1,110,822	1,110,822	
短期社債	1,370,800	1,370,799	0
社債	6,222,918	6,437,691	214,772
信託勘定借	718,133	718,133	
負債計	154,317,650	154,590,909	273,259
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	593,008	593,008	
ヘッジ会計が適用されているもの	(861,906)	(861,906)	
デリバティブ取引計	(268,898)	(268,898)	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	43,376,409	43,386,170	9,761
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,375,797	1,376,923	1,125
買現先勘定	771,420	772,921	1,500
債券貸借取引支払保証金 (注) 1	6,499,434	6,499,529	94
買入金銭債権 (注) 1	4,064,601	4,072,646	8,045
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,808,227	3,808,227	
金銭の信託	6,125	6,125	
有価証券			
満期保有目的の債券	2,734,756	2,749,810	15,054
その他有価証券	24,263,301	24,263,301	
貸出金	74,510,685		
貸倒引当金 (注) 1	407,856		
	74,102,829	76,246,854	2,144,024
外国為替 (注) 1	1,963,210	1,966,837	3,626
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	1,927,589	2,005,743	78,153
資産計	164,893,704	167,155,091	2,261,387
預金	102,099,448	102,100,383	935
譲渡性預金	15,469,008	15,474,598	5,590
コールマネー及び売渡手形	6,218,629	6,218,628	0
売現先勘定	1,081,106	1,081,106	
債券貸借取引受入担保金	8,258,001	8,258,001	
コマーシャル・ペーパー	3,108,581	3,108,563	17
特定取引負債			
売付商品債券	2,297,062	2,297,062	
借入金	9,983,873	10,038,149	54,276
外国為替	863,970	863,970	
短期社債	1,567,500	1,567,496	3
社債	6,970,903	7,225,717	254,813
信託勘定借	597,296	597,296	
負債計	158,515,381	158,830,975	315,593
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	550,462	550,462	
ヘッジ会計が適用されているもの	(609,971)	(609,971)	
デリバティブ取引計	(59,509)	(59,509)	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金預け金、 コールローン及び買入手形、 買現先勘定、 債券貸借取引支払保証金、 貸出金、 外国為替並びに リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

預金、 譲渡性預金及び 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

コールマネー及び売渡手形、 売現先勘定、 債券貸借取引受入担保金、 コマーシャル・ペーパー、 借入金、 短期社債並びに 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注)1	2,537	2,513
有価証券		
非上場株式等 (注)2,4	361,541	240,237
組合出資金等 (注)3,4	259,445	255,679
合計	623,523	498,430

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において12,762百万円、当中間連結会計期間において1,785百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,283,044	3,303,228	20,183
	地方債	67,843	68,065	221
	社債	46,263	46,438	175
	その他			
	小計	3,397,151	3,417,732	20,580
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		3,397,151	3,417,732	20,580

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	26,549	26,606	56
	社債	6,688	6,702	14
	その他			
	小計	2,734,756	2,749,810	15,054
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		2,734,756	2,749,810	15,054

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,726,432	1,653,065	2,073,367
	債券	11,259,951	11,199,114	60,837
	国債	8,953,781	8,935,132	18,649
	地方債	49,123	48,842	281
	社債	2,257,045	2,215,139	41,905
	その他	6,024,855	5,505,092	519,762
	小計	21,011,239	18,357,271	2,653,967
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	119,767	138,826	19,059
	債券	2,439,610	2,450,418	10,808
	国債	2,053,225	2,058,905	5,680
	地方債	3,026	3,039	12
	社債	383,358	388,473	5,114
	その他	2,069,284	2,088,398	19,113
	小計	4,628,662	4,677,644	48,981
合計		25,639,901	23,034,915	2,604,985

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,870百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	219,799
その他	403,724
合計	623,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,375,286	1,600,345	1,774,941
	債券	13,262,474	13,199,967	62,506
	国債	10,898,267	10,877,903	20,364
	地方債	31,048	30,862	185
	社債	2,333,158	2,291,202	41,956
	その他	4,403,284	4,076,376	326,907
	小計	21,041,046	18,876,690	2,164,355
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	200,666	218,586	17,919
	債券	988,333	992,351	4,017
	国債	687,911	689,323	1,412
	地方債	4,382	4,394	12
	社債	296,038	298,632	2,593
	その他	2,752,044	2,844,285	92,240
	小計	3,941,044	4,055,223	114,178
合計	24,982,090	22,931,914	2,050,176	

- (注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	215,073
その他	283,356
合計	498,430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、5,992百万円です。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、1,566百万円です。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,087	7,087	

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,125	6,125	

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,575,489
その他有価証券	2,575,489
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	727,559
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,847,929
()非支配株主持分相当額	59,441
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,560
その他有価証券評価差額金	1,791,049

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,870百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,049,520
その他有価証券	2,049,520
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	564,951
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,484,568
()非支配株主持分相当額	55,477
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,801
その他有価証券評価差額金	1,431,893

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額979百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	72,417,655	27,182,460	63,824	63,824
	買建	70,808,254	25,824,043	58,948	58,948
	金利オプション				
	売建	345,874	36,168	110	110
	買建	36,305,940	16,041,662	6,990	6,990
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,869,797	35,565	606	606
	買建	6,747,669	377,473	604	604
	金利スワップ	449,422,723	374,591,082	124,036	124,036
	受取固定・支払変動	211,594,325	176,500,223	6,138,890	6,138,890
	受取変動・支払固定	209,580,904	175,966,222	6,018,957	6,018,957
	受取変動・支払変動	28,142,407	22,028,051	2,593	2,593
	金利スワップション				
	売建	3,595,666	2,228,852	19,802	19,802
	買建	2,131,049	1,590,233	12,738	12,738
	キャップ				
	売建	21,514,098	16,330,540	18,189	18,189
	買建	7,165,728	5,603,385	4,231	4,231
	フロアー				
	売建	594,392	417,517	533	533
	買建	98,034	98,034	2,659	2,659
	その他				
	売建	1,004,262	885,363	6,496	6,496
買建	3,924,935	3,249,593	9,944	9,944	
合 計				116,260	116,260

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	102,945,117	20,153,468	140,884	140,884
	買建	99,818,179	17,549,879	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	95,503	24,488	23	23
	買建	38,654,982	11,174,208	7,578	7,578
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,115,685	2,988,096	3,215	3,215
	買建	9,083,753	3,067,960	3,057	3,057
	金利スワップ	384,375,024	317,482,692	107,630	107,630
	受取固定・支払変動	178,941,940	147,603,507	5,373,549	5,373,549
	受取変動・支払固定	175,890,905	145,172,346	5,270,323	5,270,323
	受取変動・支払変動	29,395,224	24,560,884	5,634	5,634
	金利スワップション				
	売建	4,217,404	2,567,553	9,170	9,170
	買建	2,640,565	2,197,845	4,634	4,634
	キャップ				
	売建	24,526,698	17,602,650	18,260	18,260
	買建	7,928,552	5,923,962	3,020	3,020
	フロアー				
	売建	601,893	503,743	267	267
	買建	105,434	105,434	2,314	2,314
	その他				
売建	1,211,371	980,738	665	665	
買建	4,971,819	4,297,354	4,612	4,612	
	合 計			99,216	99,216

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	80,931		180	180
	買建	497		0	0
店頭	通貨スワップ	27,035,522	20,122,147	694,080	10,572
	通貨スワップション				
	売建	308,906	304,563	559	559
	買建	451,270	443,519	397	397
	為替予約	62,599,180	5,225,986	141,028	141,028
	通貨オプション				
	売建	2,723,327	1,495,074	181,167	181,167
買建	2,395,875	1,248,848	121,468	121,468	
合 計				492,576	190,931

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	79,390		342	342
	買建				
店頭	通貨スワップ	30,077,717	23,976,158	546,939	327
	通貨スワップション				
	売建	430,167	421,533	1,528	1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	56,806,650	6,353,675	44,049	44,049
	通貨オプション				
	売建	2,755,700	1,647,205	179,362	179,362
買建	2,405,233	1,460,997	127,776	127,776	
合 計				450,983	96,283

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	995,977		11,341	11,341
	買建	278,331		6,718	6,718
	株式指数オプション				
	売建	169,645	68,750	16,412	16,412
	買建	153,942	59,715	11,545	11,545
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	225,859	218,338	23,558	23,558
	買建	233,896	218,338	24,976	24,976
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	16,717		126	126
	買建	33,481	499	500	500
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	31,690	31,225	1,262	1,262	
金利受取・ 株価指数変化率支払	59,675	58,570	1,942	1,942	
合 計				6,764	6,764

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	605,858	3,955	11,414	11,414
	買建	226,469	10,413	6,974	6,974
	株式指数オプション				
	売建	185,003	99,596	16,653	16,653
	買建	156,186	75,859	9,475	9,475
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	216,434	209,841	16,514	16,514
	買建	222,926	210,118	17,060	17,060
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建	18,142		588	588
	買建	10,840	403	151	151
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	38,510	36,360	7,168	7,168	
金利受取・ 株価指数変化率支払	70,336	67,685	11,369	11,369	
合 計				2,445	2,445

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	3,261,725		23,171	23,171
	買建	2,668,201		15,828	15,828
	債券先物オプション				
	売建	38,448		40	40
	買建	39,048		107	107
店頭	債券店頭オプション				
	売建	39,607		123	123
	買建	174,030	134,394	655	655
合 計				6,743	6,743

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,343,643		19,553	19,553
	買建	2,067,786		18,751	18,751
	債券先物オプション				
	売建	12,331		4	4
	買建	5,396		4	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	48,756		122	122
	買建	202,561	123,913	765	765
合 計				159	159

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	14,001		1,546	1,546
	買建	15,703		2,183	2,183
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	111,581	72,095	7,608	7,608
	変動価格受取・ 固定価格支払	87,933	62,634	5,971	5,971
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,922	3,384	132	132
	商品オプション				
	売建	15,529	13,787	506	506
	買建	9,095	7,946	108	108
合 計				253	253

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	23,634		357	357
	買建	30,092		614	614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	102,441	66,341	17,305	17,305
	変動価格受取・ 固定価格支払	100,413	64,060	17,080	17,080
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	8,523	177	177
	買建	7,097	6,413	902	902
合 計				279	279

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	491,723	397,171	6,882	6,882
	買建	652,486	520,233	9,456	9,456
合 計				2,574	2,574

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	492,813	396,440	3,526	3,526
	買建	687,673	528,825	5,272	5,272
合 計				1,745	1,745

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		9,431,618	6,067,453	5,029
	買建		1,300,300		41
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,042,631	26,461,484	718,262
	受取変動・支払固定		16,875,562	15,294,056	666,588
	受取変動・支払変動		3,604		4
	金利スワップション				
	売建		12,344	12,344	89
	買建				
キャップ					
売建	65,156	61,248	135		
買建	65,156	61,248	135		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		148,693	91,040	728
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債			
	受取変動・支払固定		167,412	149,076	(注) 3
	受取変動・支払変動		3,000	1,000	
合 計					47,425

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		9,411,808	3,357,465	8,955
	買建		2,565,000	232,800	69
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,458,879	27,684,384	800,037
	受取変動・支払固定		17,529,195	16,062,425	731,812
	受取変動・支払変動		3,597		1
	金利スワップション				
	売建		80,106	80,106	471
	買建				
キャップ					
売建	66,731	54,507	132		
買建	66,731	54,507	132		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	191,884	127,024	3,698
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債			
	受取変動・支払固定		173,555	156,452	(注)3
	受取変動・支払変動		3,000	1,000	
合 計					56,113

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,727,385	4,770,873	911,989
	為替予約		8,980		36
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	100,155	84,886	16,193
	為替予約		813,122	16,526	173
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	借入金	39,455	36,397	(注) 3
合 計					896,005

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,898,866	5,567,353	694,947
	為替予約		13,231		241
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	94,729	85,617	24,023
	為替予約		289,000	184	3,167
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	借入金	42,960	39,204	(注) 3
合 計					667,514

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式指数先物	その他有価証券	118,375		1,687
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払		65,978	8,769	15,013
	合 計				13,326

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券	11,618	1,435	1,429
	金利受取・株価指数変化率支払				
	合 計				1,429

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業経費	258百万円	297百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他経常収益	9百万円	3百万円

3 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

決議年月日	平成26年7月30日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 10 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 121,900
付与日	平成26年8月15日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	3,661

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 4 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 68
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 132,400
付与日	平成27年8月18日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	4,904

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」、「リース業」、「証券業」及び「コンシューマーファイナンス業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	827,758	262,557	185,782	166,716	210,980	1,723	132,595	960,353
金利収益	586,939	155,801	156,582	106,003	133,296	35,257	81,218	668,158
非金利収益	240,818	106,756	29,200	60,713	77,684	33,534	51,376	292,195
経費等	386,888	102,040	169,705	50,198	12,734	52,211	99,891	486,780
うち減価償却費	40,744	11,472	15,336	5,040	2,364	6,532	4,707	45,451
連結業務純益	440,869	160,517	16,077	116,518	198,246	50,488	32,703	473,573

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	65,539	4,939	70,479	153,280	25,580	1,682	177,177
金利収益	11,022	2,637	13,659	749	708	699	2,157
非金利収益	54,517	2,302	56,819	152,531	24,871	2,382	175,020
経費等	26,449	1,240	27,689	114,868	20,145	6,488	141,503
うち減価償却費	1,238	1,970	3,209	1,310	950	313	2,574
連結業務純益	39,090	3,699	42,789	38,411	5,434	8,171	35,674

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	95,442	82,689	105,692	1,255	285,078	42,995	1,450,094
金利収益	6,711	13,486	73,446	5,074	88,570	8,911	763,633
非金利収益	88,730	69,202	32,245	6,329	196,508	34,083	686,460
経費等	72,065	61,012	47,256	8,548	188,882	40,648	804,206
うち減価償却費	5,692	4,370	2,626	1,083	13,773	4,825	69,834
連結業務純益	23,377	21,677	58,435	7,293	96,196	2,346	645,887

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に「-」を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	802,983	257,631	182,888	180,679	222,552	40,766	150,900	953,884
金利収益	571,910	149,760	151,387	114,376	139,144	17,243	84,760	656,671
非金利収益	231,072	107,871	31,501	66,303	83,408	58,010	66,139	297,212
経費等	398,820	101,915	174,359	60,885	14,628	47,033	100,677	499,498
うち減価償却費	43,469	10,970	16,259	5,229	2,472	8,539	5,612	49,082
連結業務純益	404,163	155,716	8,529	119,794	207,924	87,799	50,222	454,386

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	71,606	10,340	81,946	176,207	21,013	4,300	192,920
金利収益	8,781	2,496	11,277	669	789	852	2,312
非金利収益	62,824	7,844	70,668	175,537	20,223	5,152	190,607
経費等	29,907	2,117	32,024	131,949	19,474	5,623	157,047
うち減価償却費	1,297	2,692	3,990	1,347	579	350	2,277
連結業務純益	41,698	8,222	49,921	44,258	1,538	9,923	35,873

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	101,309	82,432	114,736	1,615	300,093	16,113	1,512,729
金利収益	6,656	12,104	77,692	4,342	92,111	20,358	782,731
非金利収益	94,652	70,327	37,043	5,957	207,981	36,472	729,998
経費等	77,000	61,531	50,936	6,464	195,932	11,131	895,634
うち減価償却費	6,236	4,080	3,474	279	14,070	6,341	75,761
連結業務純益	24,308	20,901	63,799	4,848	104,160	27,245	617,095

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	645,887
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	187,149
その他経常費用	52,509
中間連結損益計算書の経常利益	780,526

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	617,095
その他経常収益	85,970
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	71,241
中間連結損益計算書の経常利益	631,824

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーファイン ンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,336,519	270,249	217,278	494,785	41,465	2,360,297

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,900,947	134,206	142,700	182,443	2,360,297

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,320,142	143,835	1,058,389	16,625	2,538,991

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーフィナンス業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,286,492	316,654	199,958	516,334	69,359	2,388,800

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,837,468	182,863	191,014	177,454	2,388,800

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,421,269	221,418	1,203,142	21,067	2,866,897

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーフィナンス業	その他事業	合計
減損損失	933		114	0		1,047

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーフィナンス業	その他事業	合計
減損損失	2,518		241	0		2,759

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーフィナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,005	3,172	7,006	2,015	12	13,213
当中間期末残高	23,103	77,859	195,209	68,190	82	364,446

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーフィナンス業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,990	3,222	7,006	2,009	11	14,241
当中間期末残高	21,092	72,176	181,195	64,170	59	338,694

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーファイン ンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	122,583	5,641	42	38,728	737	88,801

- (注) 1 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーマーファイン ンス業	その他事業等	合計
与信関係費用	23,613	952	48	46,721	2,032	24,139

- (注) 1 与信関係費用 = 貸出金償却 + 貸出債権売却損等 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に を付しております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	6,598.87	6,548.79
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	10,696,271	10,636,234
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,674,022	1,682,535
(うち新株予約権)	百万円	2,284	2,559
(うち非支配株主持分)	百万円	1,671,738	1,679,975
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	9,022,249	8,953,699
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	1,367,241	1,367,229

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	350.73	283.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	479,548	388,137
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	479,548	388,137
普通株式の期中平均株式数	千株	1,367,266	1,367,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	350.54	283.70
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間 純利益調整額	百万円	0	0
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	767	877
(うち新株予約権)	千株	767	877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,862	462,512
その他	110,089	81,940
流動資産合計	311,951	544,452
固定資産		
有形固定資産	31	30
無形固定資産	265	271
投資その他の資産	6,531,750	7,114,347
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	¹ 376,262	¹ 958,860
固定資産合計	6,532,046	7,114,649
資産合計	6,843,998	7,659,102
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	21	20
賞与引当金	180	187
役員賞与引当金	97	-
その他	8,924	10,448
流動負債合計	1,237,253	1,238,686
固定負債		
社債	² 611,962	² 1,186,560
長期借入金	³ 31,000	³ 39,000
固定負債合計	642,962	1,225,560
負債合計	1,880,215	2,464,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,349	24,341
資本剰余金合計	1,583,723	1,583,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,022,371	1,253,283
利益剰余金合計	1,052,791	1,283,703
自己株式	12,713	12,796
株主資本合計	4,961,697	5,192,517
新株予約権	2,085	2,338
純資産合計	4,963,782	5,194,856
負債純資産合計	6,843,998	7,659,102

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	339,412	352,108
関係会社受入手数料	8,370	8,713
関係会社貸付金利息	4,277	7,005
営業収益合計	352,060	367,827
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 4,553	1 4,885
社債利息	12,512	12,609
長期借入金利息	-	158
営業費用合計	17,065	17,653
営業利益	334,995	350,173
営業外収益	2 89	2 233
営業外費用	3 4,984	3 6,688
経常利益	330,099	343,718
税引前中間純利益	330,099	343,718
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等合計	1	1
中間純利益	330,097	343,716

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081
当中間期変動額							
剰余金の配当						91,656	91,656
中間純利益						330,097	330,097
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計			1	1		238,441	238,441
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	951,103	981,523

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	12,566	4,652,131	1,634	4,653,766
当中間期変動額				
剰余金の配当		91,656		91,656
中間純利益		330,097		330,097
自己株式の取得	70	70		70
自己株式の処分	5	7		7
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			230	230
当中間期変動額合計	64	238,378	230	238,609
当中間期末残高	12,631	4,890,510	1,864	4,892,375

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791
当中間期変動額							
剰余金の配当						112,804	112,804
中間純利益						343,716	343,716
自己株式の取得							
自己株式の処分			8	8			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	8	8	-	230,912	230,912
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,341	1,583,715	30,420	1,253,283	1,283,703

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	12,713	4,961,697	2,085	4,963,782
当中間期変動額				
剰余金の配当		112,804		112,804
中間純利益		343,716		343,716
自己株式の取得	113	113		113
自己株式の処分	29	21		21
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			253	253
当中間期変動額合計	83	230,820	253	231,073
当中間期末残高	12,796	5,192,517	2,338	5,194,856

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 劣後特約付貸付金

関係会社長期貸付金は、劣後特約付貸付金であります。

2 劣後特約付社債

社債は、劣後特約付社債であります。

3 劣後特約付借入金

長期借入金は、劣後特約付借入金であります。

4 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成27年9月30日現在)
	258,616百万円	328,475百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	0百万円	有形固定資産	1百万円
無形固定資産	3百万円	無形固定資産	3百万円

2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	71百万円	受取利息	130百万円

3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
短期借入金利息	2,955百万円	短期借入金利息	2,893百万円
社債発行費償却	2,028百万円	社債発行費償却	3,793百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成27年11月12日開催の取締役会において、第14期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	105,753百万円
1株当たりの中間配当金	75円
効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月25日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間	瀬	友 未

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。